

平成28年8月期 中間決算短信（平成27年8月11日～平成28年2月10日）

平成28年3月23日

ファンド名 NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信
 コード番号 (1546) 上場取引所 東証
 連動対象指標 ダウ・ジョーンズ工業株30種平均 売買単位 1口
 主要投資資産 株式
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社
 U R L <http://www.nomura-am.co.jp>
 代表者 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
 問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511
 半期報告書提出予定日 平成28年4月27日

I ファンドの運用状況

1. 平成28年2月中間期の運用状況（平成27年8月11日～平成28年2月10日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年2月中間期	7,627	(97.9)	166	(2.1)	7,794	(100)
平成27年8月期	9,816	(97.0)	298	(3.0)	10,115	(100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成28年2月中間期	480	70	120	430

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×1)
	百万円	百万円	百万円	円
平成28年2月中間期	7,820	26	7,794	18,126
平成27年8月期	10,313	198	10,115	21,073

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
 ② ①以外の変更

有・~~無~~
 有・~~無~~

II 中間財務諸表等

NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株 30 種平均株価連動型上場投信

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 5 期 (平成 27 年 8 月 10 日現在)	第 6 期中間計算期間末 (平成 28 年 2 月 10 日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	239,954,714	86,499,778
コール・ローン	33,583,433	32,283,338
株式	9,816,257,241	7,627,462,558
派生商品評価勘定	-	2,517,750
未収入金	145,557,506	-
未収配当金	18,832,728	14,019,142
未収利息	62	54
差入委託証拠金	59,168,180	57,477,894
流動資産合計	10,313,353,864	7,820,260,514
資産合計	10,313,353,864	7,820,260,514
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,380,157	-
未払収益分配金	163,680,000	-
未払受託者報酬	2,758,514	2,462,414
未払委託者報酬	22,068,019	19,699,249
その他未払費用	1,310,842	3,999,526
流動負債合計	198,197,532	26,161,189
負債合計	198,197,532	26,161,189
純資産の部		
元本等		
元本	4,256,640,000	3,813,240,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	5,858,516,332	3,980,859,325
(分配準備積立金)	376,485	376,485
元本等合計	10,115,156,332	7,794,099,325
純資産合計	10,115,156,332	7,794,099,325
負債純資産合計	10,313,353,864	7,820,260,514

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 5 期中間計算期間 自 平成 26 年 8 月 11 日 至 平成 27 年 2 月 10 日	第 6 期中間計算期間 自 平成 27 年 8 月 11 日 至 平成 28 年 2 月 10 日
営業収益		
受取配当金	91,122,580	96,606,533
受取利息	31,905	71,077
有価証券売買等損益	702,303,178	△526,834,585
派生商品取引等損益	13,517,414	3,970,461
為替差損益	1,169,016,104	△703,897,242

その他収益	8,256,289	18,310,159
営業収益合計	1,984,247,470	△1,111,773,597
営業費用		
受託者報酬	2,336,858	2,462,414
委託者報酬	18,694,783	19,699,249
その他費用	3,394,711	3,881,747
営業費用合計	24,426,352	26,043,410
営業利益又は営業損失(△)	1,959,821,118	△1,137,817,007
経常利益又は経常損失(△)	1,959,821,118	△1,137,817,007
中間純利益又は中間純損失(△)	1,959,821,118	△1,137,817,007
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	3,191,384,276	5,858,516,332
剰余金増加額又は欠損金減少額	386,310,000	702,680,000
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	386,310,000	702,680,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,442,520,000
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,442,520,000
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	5,537,515,394	3,980,859,325

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
5. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成 27 年 8 月 11 日から平成 28 年 2 月 10 日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第 5 期 平成 27 年 8 月 10 日現在	第 6 期中間計算期間末 平成 28 年 2 月 10 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数

480,000 口	430,000 口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額
1 口当たり純資産額 21,073 円	1 口当たり純資産額 18,126 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 5 期 平成 27 年 8 月 10 日現在	第 6 期中間計算期間末 平成 28 年 2 月 10 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ せん。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記) の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記) の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第 5 期 自 平成 26 年 8 月 11 日 至 平成 27 年 8 月 10 日	第 6 期中間計算期間 自 平成 27 年 8 月 11 日 至 平成 28 年 2 月 10 日
期首元本額 3,813,240,000 円	期首元本額 4,256,640,000 円
期中追加設定元本額 443,400,000 円	期中追加設定元本額 620,760,000 円
期中一部解約元本額 0 円	期中一部解約元本額 1,064,160,000 円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 5 期(平成 27 年 8 月 10 日現在)				第 6 期中間計算期間末(平成 28 年 2 月 10 日現在)			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち 1 年 超				うち 1 年 超		
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	299,300,397	—	290,935,640	△8,364,757	143,960,335	—	146,478,085	2,517,750
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	165,449,900	—	165,465,300	△15,400	—	—	—	—
米ドル	165,449,900	—	165,465,300	△15,400	—	—	—	—
合計	—	—	—	△8,380,157	143,960,335	—	146,478,085	2,517,750

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価して
 おります。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。